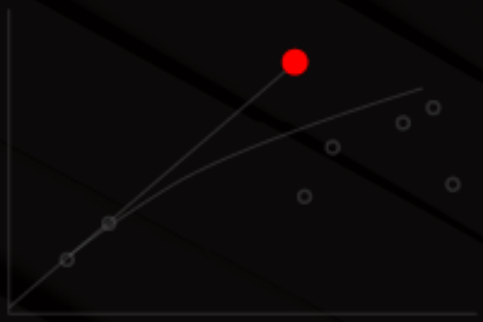
nikko am
Nikko Asset Management

販売用補助資料
2021.6

投資理論は、
効いていた。



設定からの値動き*を分析したリスク・リターンのプロットグラフが示したのは、一般的な投資信託では想定されていなかった「有効フロンティアの上」を目指すという、当ファンドの設計思想がしっかり実現できていた、という事実だった。

＊2021年3月末時点

あらためて、資産運用にバランスファンドを。
あらためて、市場を“広く、厚く”押さえる効果を。

3倍3分法
Magazine2021

グローバル3倍3分法ファンド
（1年決算型）／（隔月分配型）
追加型投信／内外／資産複合

●情報満載●
特別ウェブページ

●毎月更新●
運用状況動画

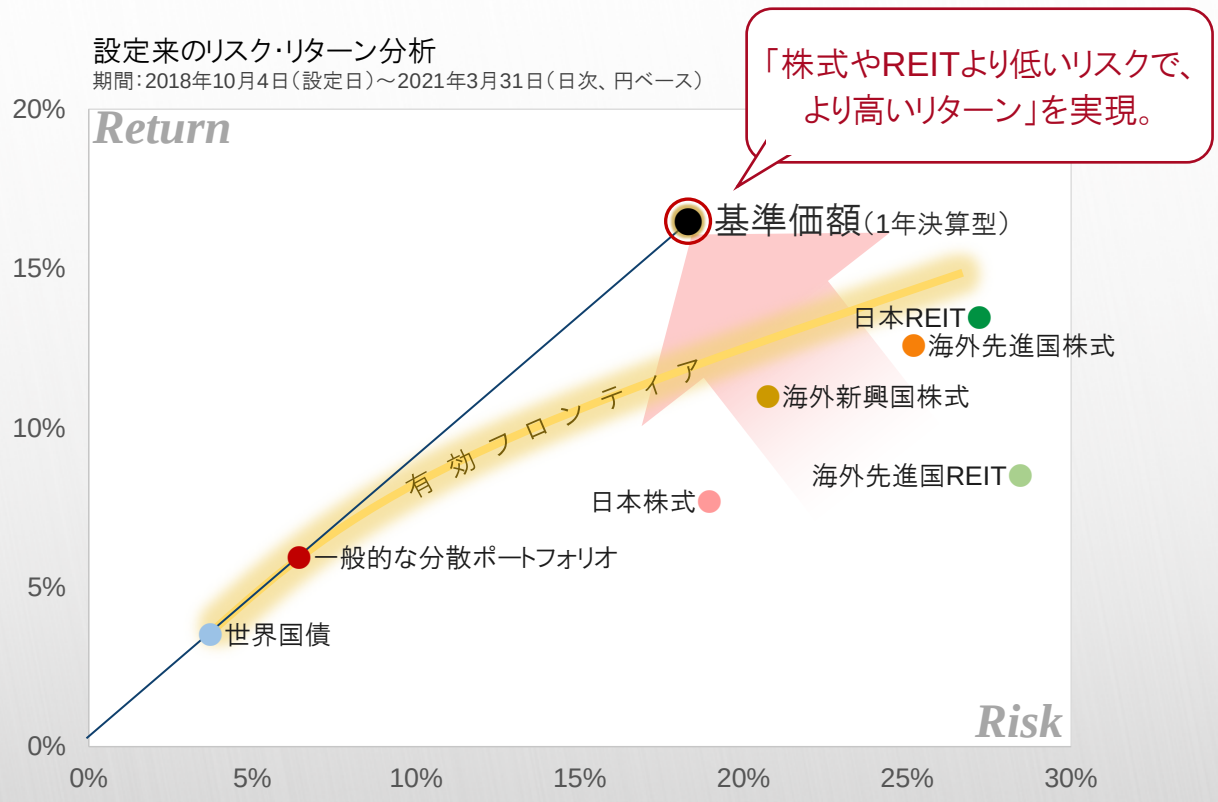
日興アセットマネジメント

日興アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第368号
加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

投資理論は、効いていた。

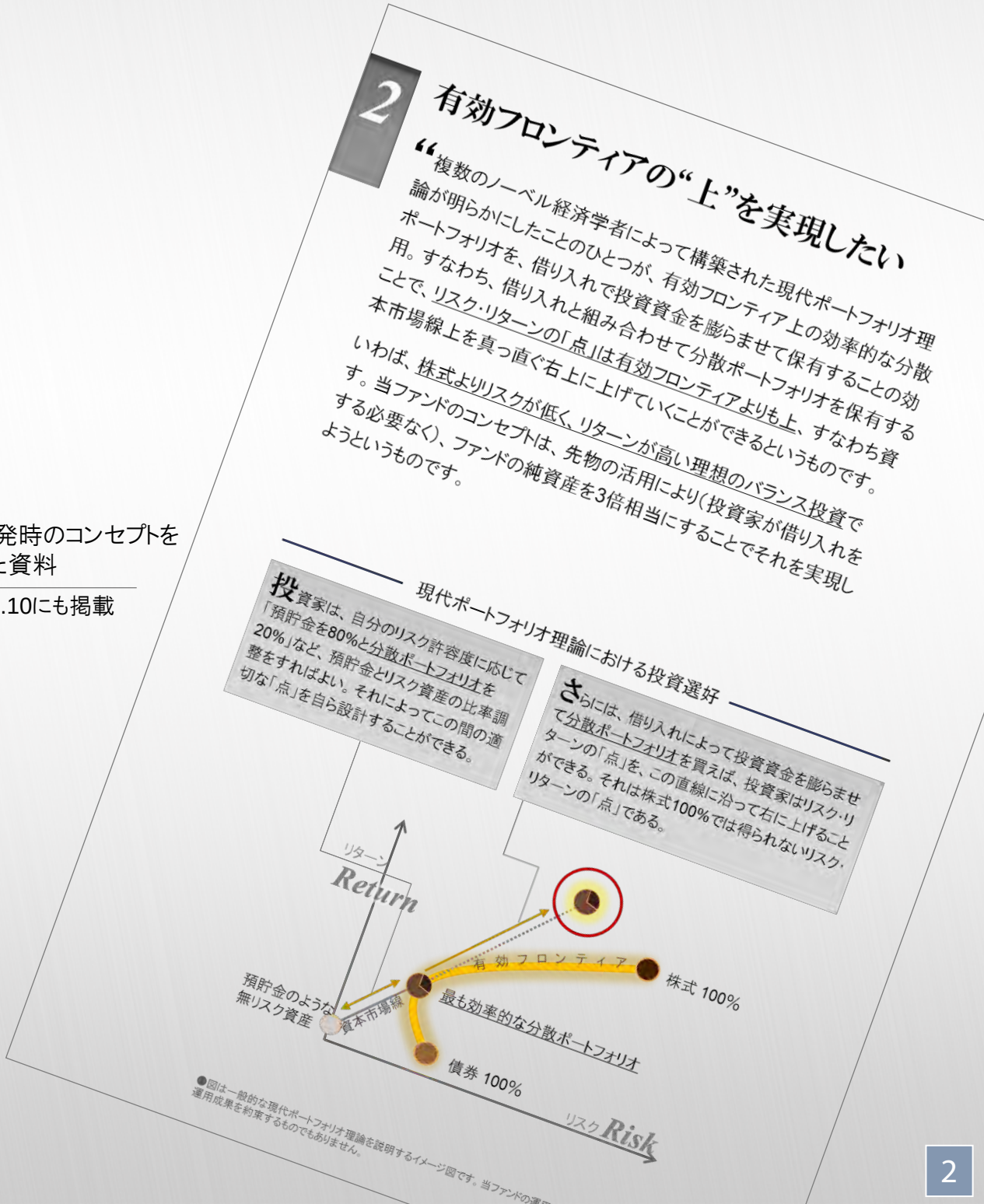
市場を“広く、厚く”押さえる、画期的バランスファンドとして登場してから約2年半（資料作成時点）。設定来の値動きを分析してみると、「有効フロンティアの上を目指したい」という設計思想がしっかり実現できていたことがわかります。

基準価額の日々の動きを分析したのが下のグラフ。日々のブレ方を数値化した「リスク」を横軸に、値上がりを年率換算した「リターン」を縦軸にプロットしたもので、左上にあるほど、リスクが小さくリターンが高かったことを意味します。



当ファンドの設定来の実績（「基準価額」）と指数を用いて現代ポートフォリオ理論の効果のイメージを説明したものです。グラフ中の指数および「一般的な分散ポートフォリオ」（各指数を、株式20%（日本株式と海外先進国株式と海外新興国株式を均等配分）、REIT13.3%（海外先進国REITと日本REITを均等配分）、債券66.7%で分散投資したシミュレーション）は当ファンドとは関係ありません。リスクは日次騰落率の標準偏差、リターンは日次騰落率の年率換算。各指数についてはp3のグラフ注記参照。なお当ファンドのベンチマークではありません。上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

この「株式やREITより低いリスクで、より高いリターン」という「稀有なリスク・リターン特性」の効果は、市場に長く居続けるほどに積み上がり、将来の極めて大きな成果につながることが期待されます。



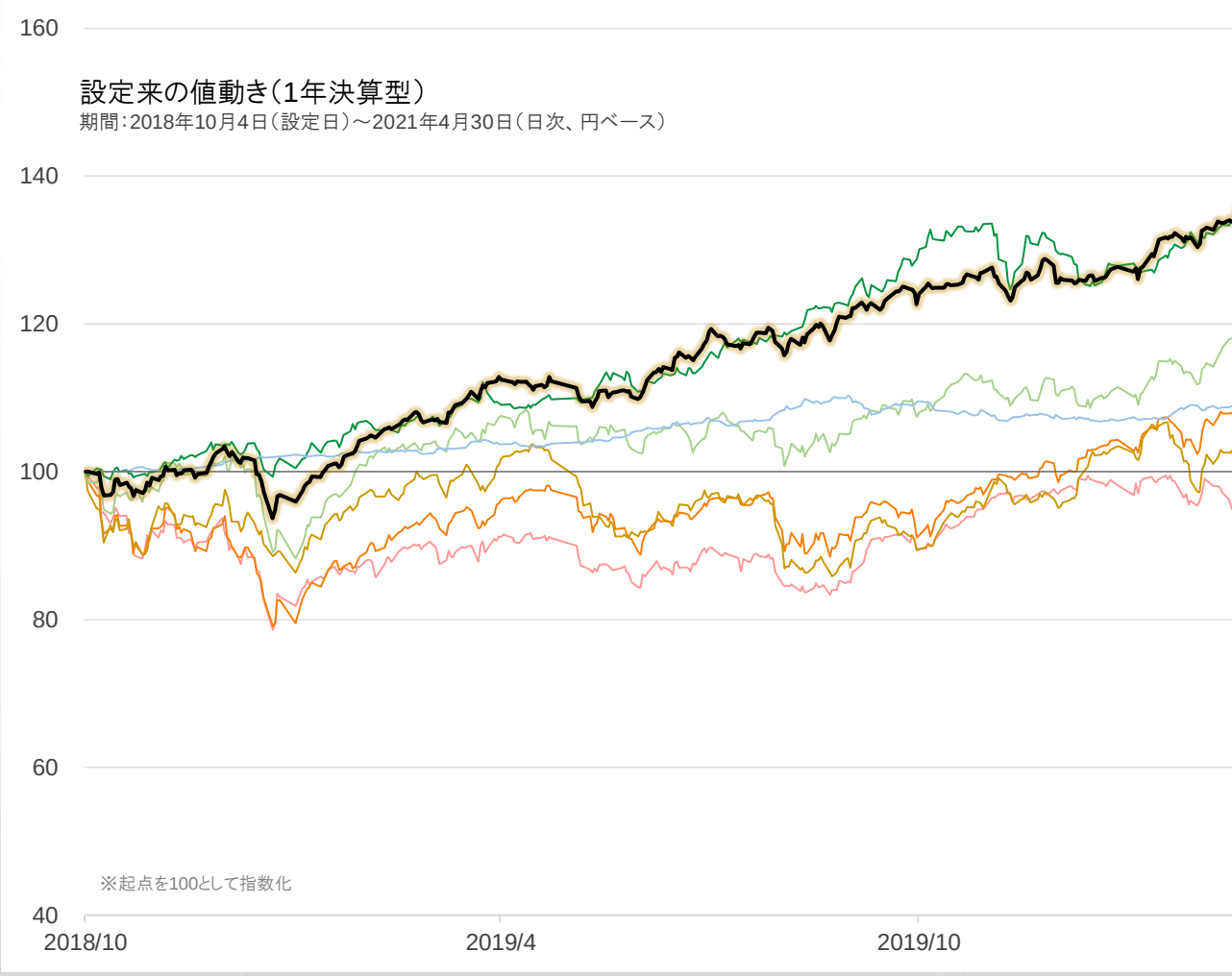
商品開発時のコンセプトを説明した資料

本冊子p.10にも掲載

「稀有なリスク・リターン特性」の結果

当ファンドを設定からずっと保有し続けた人は今、どの資産よりも大きくお金を増やしています（2021年3月末時点）。

それは、獲得リターンの割には日々の上下動というリスクが小さかったという「稀有なリスク・リターン特性」の結果、つまり猫の目のように変わるマーケット下でも“広く・厚く”分散しているがゆえに、効率的にリターンをコツコツと積み上げられてきた結果に他なりません。

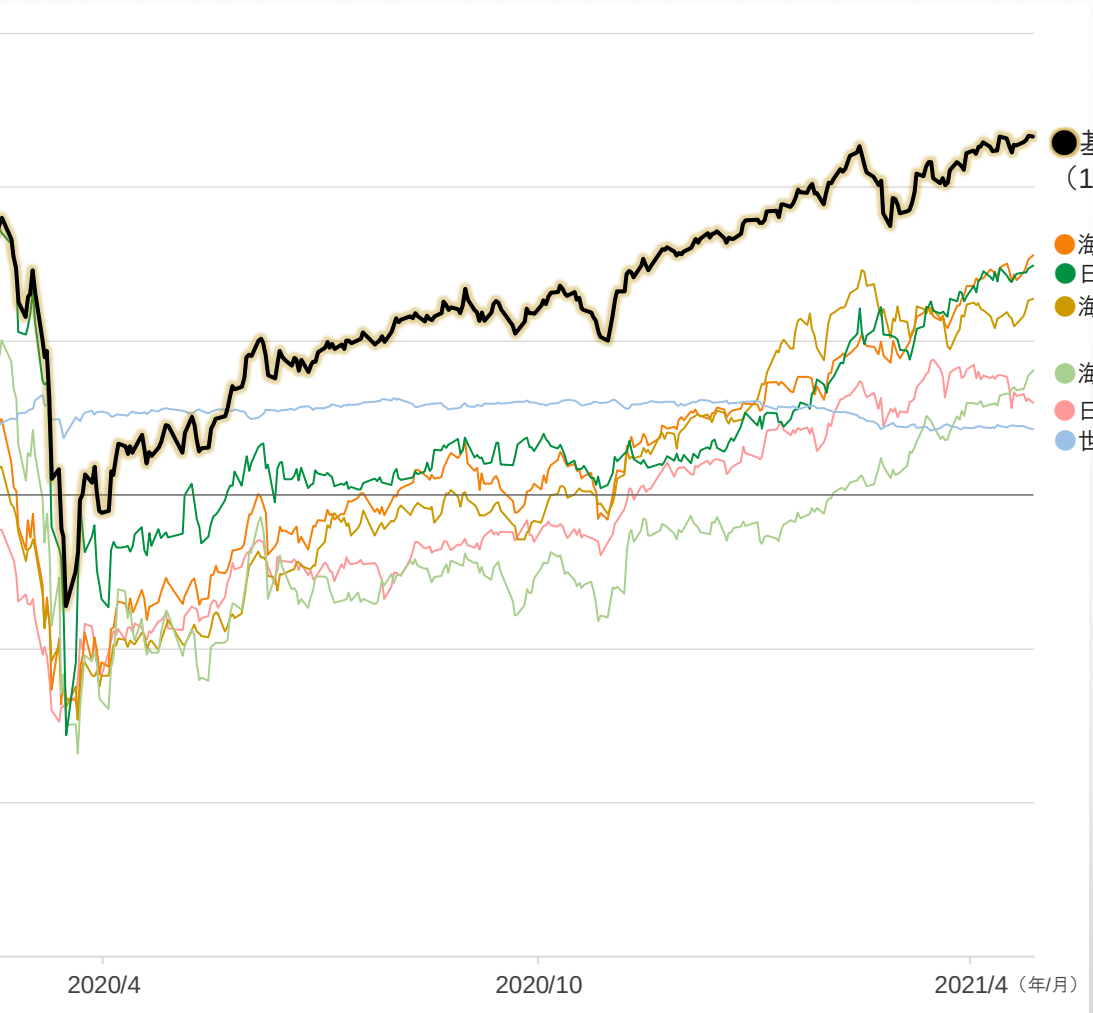


基準価額は税引前分配金再投資ベース。税引前分配金再投資ベースとは、分配金（税引前）を再投資したものとして算出した理論上のものである点に
国株式：MSCI KOKUSAIインデックス（配当込み、円ヘッジなし・円ベース）、海外新興国株式：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、
ヘッジなし・円ベース）、世界国債：FTSE世界国債インデックス（為替ヘッジあり、円ベース）●信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメン

「いつでも買えて、いつまでも持てるバランスファンド」を目指して

「株式ファンドより上がらない」とか、「今、債券が入っているのはリスクだ」とかといった、短期的なマーケット状況に基づく評価は、おそらく正しくありません。

逆に、マーケットに関係なく「いつでも買えて、いつまでも持てるバランスファンド」を目指したのが当ファンド。普通の分散では上昇力が削がれてしまうという悩み（リスク低減と共にリターンもより低減してしまう）を解決し、市場を“広く・厚く”押さえることで「増やすための分散」となることを目指すのが当ファンドなのです。



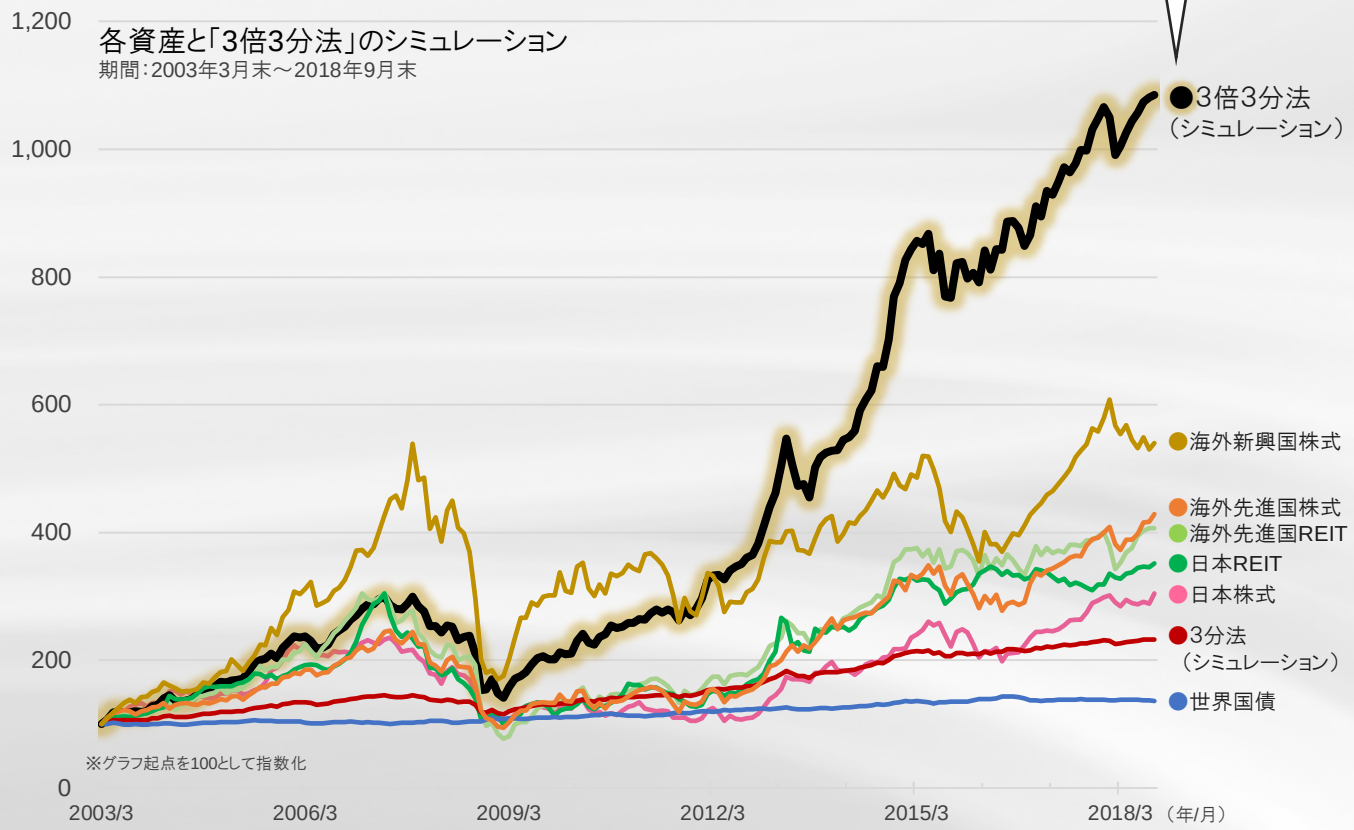
ご留意ください。基準価額は、信託報酬（後述）控除後、1万口当たりの値です。●日本株式：東証株価指数（配当込み）、海外先進円ヘッジなし・円ベース）、日本REIT：東証REIT指数（配当込み）、海外先進国REIT：S&P先進国REIT指数（配当込み、除く日本、トが作成。●上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

もっと長期で検証すると、どうだろう？

下記はファンド設計時に検証したシミュレーションであり、実際のファンドの実績ではありませんが、15年間遡ってテストした結果が示すのは、“広く、厚く”市場に網を張ることが大きく報われる可能性です。

シミュレーションとはいえ、
約15年で10倍以上、
先進国株式の2倍以上に。

ご参考 | ファンドが設定される直前までの期間におけるシミュレーションであり実際のファンドの実績ではありません。



●上記2つの図表で使用した指数は、最終ページの「当資料で使用した指数について」をご参照ください。なお、使用した指数は当ファンドのベンチマークではありま
理解いただくために、当ファンドが投資する各市場の代表的な指数を当資料作成時点の資産配分比率で合成し、月次リバランスをした結果であり、実在するポート
比率で合成し、月次リバランスをした結果であり、実在するポートフォリオの値ではありません。上記は過去のものおよびシミュレーションの結果であり、将来の運用成
行なうリバランスのタイミングなどによる影響が生じます。そのため、当ファンドの運用成果が、上記シミュレーションと同様のリターンやリスクになることを約束するもの

設計時に指数でシミュレーション（バックテスト）した左のグラフが示すように、「稀有なリスク･リターン特性」を企図した当ファンドの仕組みは、下図のように主役が入れ替わるなかコツコツとリターンを積み上げ、約15年で10倍以上に増えるという驚異的なシミュレーション結果を示しました。

ご参考 | ファンドが設定される直前までの期間におけるシミュレーションであり実際のファンドの実績ではありません。

過去のシミュレーションにおける、年毎の各資産とのランキング
期間：2003年～2018年の暦年（2003年は3月末から、2018年は9月末まで）

2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
海外新興国株式 50.5%	日本REIT 31.9%	海外新興国株式 53.7%	海外先進国REIT 40.9%	海外新興国株式 30.9%	世界国債 6.1%	海外新興国株式 83.2%	日本REIT 34.1%	3倍3分法シミュレーション 8.4%	3倍3分法シミュレーション 46.6%	海外先進国株式 54.8%	3倍3分法シミュレーション 49.7%	日本株式 12.1%	3倍3分法シミュレーション 14.2%	海外新興国株式 32.3%	日本REIT 10.2%
日本株式 33.1%	3倍3分法シミュレーション 30.0%	日本株式 45.2%	海外新興国株式 33.6%	海外先進国株式 4.3%	3分法シミュレーション -13.5%	海外先進国REIT 39.6%	3倍3分法シミュレーション 21.9%	世界国債 5.0%	日本REIT 41.0%	日本株式 54.4%	海外先進国REIT 41.8%	海外先進国REIT 2.1%	日本REIT 9.9%	日本株式 22.2%	海外先進国株式 7.2%
3倍3分法シミュレーション 28.0%	海外先進国REIT 27.9%	3倍3分法シミュレーション 37.1%	日本REIT 28.8%	3倍3分法シミュレーション 2.4%	3倍3分法シミュレーション -38.4%	海外先進国株式 37.7%	3分法シミュレーション 7.1%	3分法シミュレーション 2.8%	海外先進国REIT 38.7%	日本REIT 41.1%	日本REIT 29.7%	3倍3分法シミュレーション 0.8%	海外新興国株式 8.2%	海外先進国株式 18.7%	日本株式 2.0%
海外先進国株式 26.6%	海外新興国株式 20.2%	海外先進国REIT 27.7%	海外先進国株式 23.8%	3分法シミュレーション 0.9%	日本株式 -40.6%	3倍3分法シミュレーション 24.5%	海外先進国REIT 5.8%	海外先進国REIT -2.0%	海外新興国株式 33.4%	3倍3分法シミュレーション 28.5%	海外先進国株式 21.4%	世界国債 0.8%	海外先進国株式 5.4%	3倍3分法シミュレーション 17.1%	3倍3分法シミュレーション 1.8%
海外先進国REIT 22.6%	日本株式 11.3%	海外先進国株式 24.7%	3倍3分法シミュレーション 18.6%	世界国債 0.7%	日本REIT -48.6%	3分法シミュレーション 8.2%	海外新興国株式 3.7%	海外先進国株式 -8.9%	海外先進国株式 31.9%	海外先進国REIT 24.3%	3分法シミュレーション 14.7%	3分法シミュレーション 0.5%	3分法シミュレーション 4.7%	海外先進国REIT 5.7%	海外先進国REIT 1.5%
日本REIT 20.6%	海外先進国株式 10.1%	日本REIT 12.1%	3分法シミュレーション 6.0%	日本REIT -3.1%	海外先進国株式 -52.6%	日本株式 7.6%	世界国債 2.9%	日本株式 -17.0%	日本株式 20.9%	海外新興国株式 18.2%	海外新興国株式 11.3%	海外先進国株式 -0.9%	海外先進国REIT 3.1%	3分法シミュレーション 5.5%	3分法シミュレーション 0.6%
3分法シミュレーション 8.8%	3分法シミュレーション 9.4%	3分法シミュレーション 11.3%	日本株式 3.0%	日本株式 -11.1%	海外先進国REIT -56.1%	日本REIT 6.2%	日本株式 1.0%	日本REIT -22.2%	3分法シミュレーション 13.9%	3分法シミュレーション 9.3%	日本株式 10.3%	日本REIT -4.8%	世界国債 2.1%	世界国債 0.5%	世界国債 -1.5%
世界国債 -0.2%	世界国債 3.2%	世界国債 1.6%	世界国債 -1.8%	海外先進国REIT -17.8%	海外新興国株式 -62.1%	世界国債 0.5%	海外先進国株式 -2.4%	海外新興国株式 -22.7%	世界国債 4.1%	世界国債 -0.04%	世界国債 8.1%	海外新興国株式 -14.6%	日本株式 0.3%	日本REIT -6.8%	海外新興国株式 -6.9%

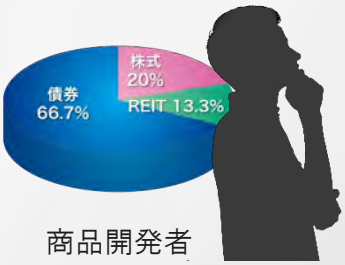
まだ始まったばかり。市場に居続けるツールに

2018年10月に運用が始まった当ファンドは、まだ約2年半（資料作成時点）が経過したばかり。その間、コロナ･ショックを経て株式が急騰したり、REITが持ち直したり、米金利が上昇基調になって一転株式が下がったりと、相変わらずマーケットはクルクルと変わってきました。

しかし当ファンドは市場の予想で比率を変えることなどはせず、市場を常に“広く、厚く”、しかもインデックス運用で“押さえ続ける”だけのバランスファンド。15年のシミュレーションと同じような時間軸のもと、市場に居続けて、大きな果実を得るためのツールとしていただきたいファンドです。

せん。●信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成。●「3倍3分法 シミュレーション」とは、投資者の皆様に当ファンドの運用についてごフォリオの値ではありません。また、上記の「3分法 シミュレーション」は「3倍3分法」のシミュレーションと同指数を用いて、「3倍3分法」の各資産比率を1/3にした果などを約束するものではありません。当ファンドの実際の運用においては、売買コストや信託報酬、運用資産の規模、設定解約に伴なう資金流出入、実際にではありません。

そもそもの仕組みを
まずは簡単に。

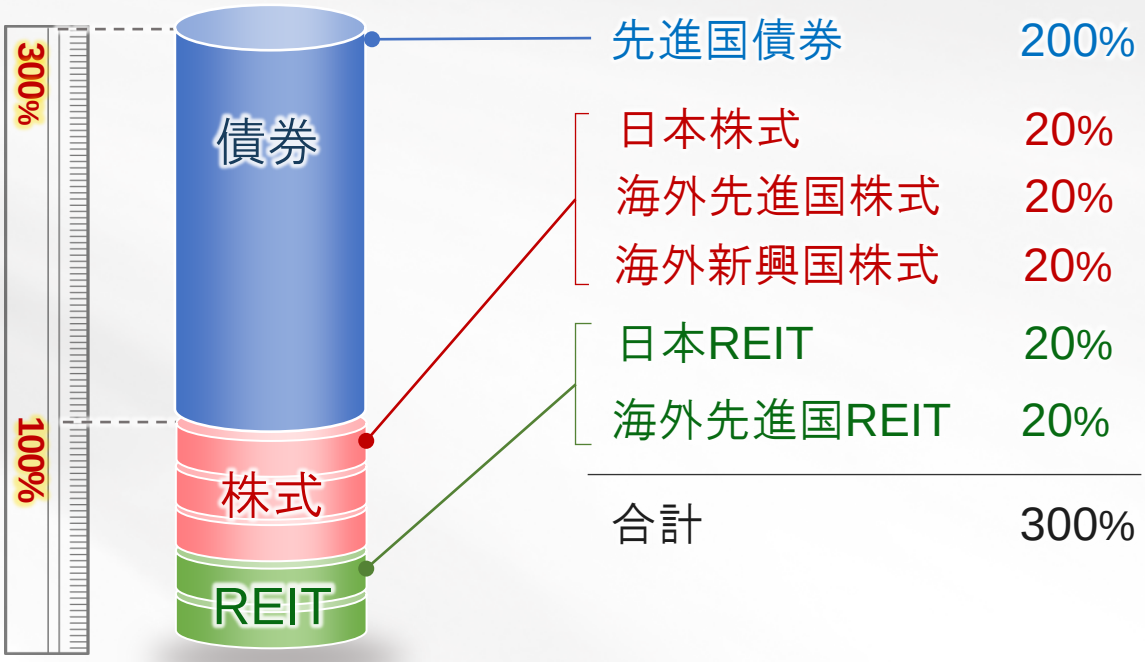


これまで一般的なバランスファンドでは債券比率は高く、その「あおり」を受けて株式やREITの比率は下がることに。その結果、リスク・リターンの効率は良いものの、市場上昇時にはリターンが見劣りしがちなのが悩みでした。

そこで

一般的なファンドは下図の100%の目盛のところで終わりですが、
当ファンドは先物を活用して純資産の3倍分の投資を実現。

結果、株式とREITと債券のバランスファンドなのに、
株式に60%、REITに40%もの“割り振り”が可能に。



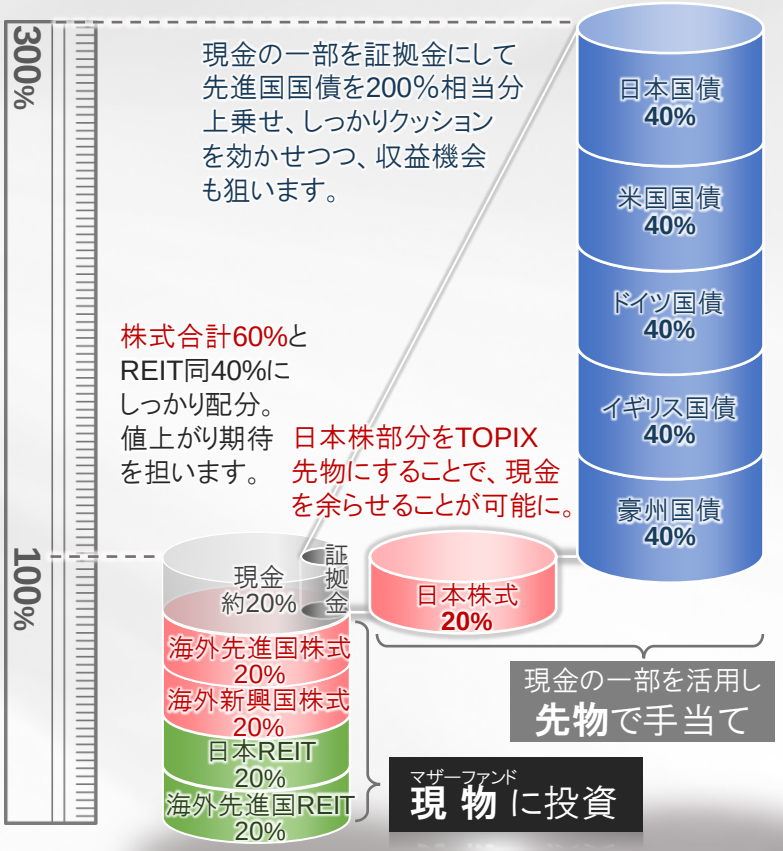
●実際の運用は、純資産総額の合計が300%にならない場合があります。また、資産毎の比率も変動します。●当資料作成時点のものであり、投資対象資産および資産配分比率は、今後変更される可能性があります。●市況動向および資金動向などにより、このような運用が行なえない場合があります。

もう少し詳しく説明すると…。

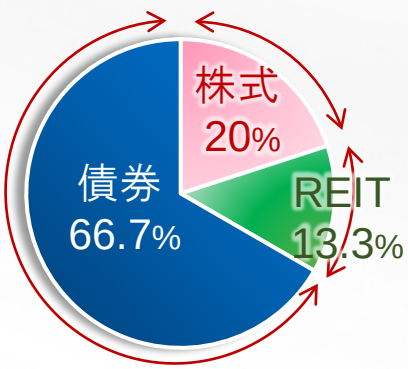
先物利用による<u>純資産の3倍分の投資</u>とは、一体どういうことでしょうか。

下図の左の円柱の最上部にあるように、当ファンドは現金を20%程度キープし、そのうちの数%を用いて日本株式20%と世界の国債200%を先物で手当てします。それにより、通常なら100%で終わる目盛を超えて、合計300%までの資産を持つことができています。

投信ならではの仕組みのチカラで、個人には困難なことを実現。このファンドを通じて、1万円の投資であっても、実質3万円の投資が行なえていると考えることができます。



100%に直すと、
債券が約7割を占める



●実際の運用は、純資産総額の合計が300%にならない場合があります。また、資産毎の比率も変動します。●当資料作成時点のものであり、投資対象資産および資産配分比率は、今後変更される可能性があります。●市況動向および資金動向などにより、このような運用が行なえない場合があります。

開発担当が語る グローバル3倍3分法

10 Points

魅力もリスクも深く理解するための

日興アセットマネジメント
商品開発部長
有賀 潤一郎
Junichiro ARIGA

1993年4月日興證券投資信託委託株式会社（現 日興アセットマネジメント株式会社）入社。1995年以降一貫して投資信託の商品企画および提案に携わる。

●本ページ以降では、当ファンドの設計時の検討事項を説明することで、より深い理解をしていただくことを目的に、設定前に行なったシミュレーションのいくつかの結果を提示します。シミュレーションで使用した指数は、最終ページの「当資料で使用した指数について」をご参照ください。なお、使用した指数は当ファンドのベンチマークではありません。●シミュレーションの図表における「3倍3分法」とは、投資者の皆様に当ファンドの運用についてご理解いただくために、当ファンドが投資する各市場の代表的な指数を当資料作成時点の資産配分比率で合成し、月次リバランスをした結果であり、実在するポートフォリオの値ではありません。上記は過去のものおよびシミュレーションの結果であり、将来の運用成果などを約束するものではありません。当ファンドの実際の運用においては、売買コストや信託報酬、運用資産の規模、設定解約に伴なう資金流出入、実際に行なうリバランスのタイミングなどによる影響が生じます。そのため、当ファンドの運用成果が、上記シミュレーションと同様のリターンやリスクになることを約束するものではありません。

1 「投信ならでは」のファンド

“この商品を強いてひとことでいうなら、現代ポートフォリオ理論上の理想を「投信ならでは」の仕組みでかたちにした、長期の資産形成のための骨太なファンドです。

理論上のテクニック、あるいは巨額の資金を持った機関投資家にしかできなかったことを、誰でもが買える投資信託にするのは、私の長年の夢でした。

構想自体は15年以上前からあったのですが、先物の活用をはじめ、コストの観点からも実現できる環境にありませんでした。さらに正直にいうなら、日本の投信市場はずっと分配金を重視した商品組成が主だったため、分配原資の“溜まりやすい”、高インカム資産をいかに持つかという制約があったのは事実です。債券を先物で持つというアイディアは、その時点でもう失格だったのです。

2 有効フロンティアの“上”を実現したい

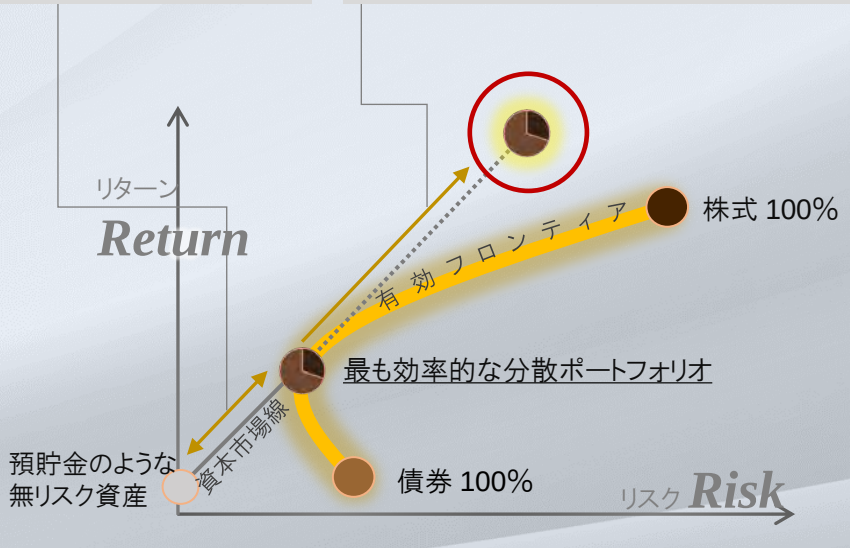
“複数のノーベル経済学者によって構築された現代ポートフォリオ理論が明らかにしたことのひとつが、有効フロンティア上の効率的な分散ポートフォリオを、借り入れで投資資金を膨らませて保有することの効用。すなわち、借り入れと組み合わせて分散ポートフォリオを保有することで、リスク・リターンの「点」は有効フロンティアよりも上、すなわち資本市場線上を真っ直ぐ右上に上げていくことができるというものです。

いわば、株式よりリスクが低く、リターンが高い理想のバランス投資です。当ファンドのコンセプトは、先物の活用により（投資家が借り入れをする必要なく）、ファンドの純資産を3倍相当にすることでそれを実現しようというものです。

現代ポートフォリオ理論における投資選好

投資家は、自分のリスク許容度に応じて「預貯金を80%と分散ポートフォリオを20%」など、預貯金とリスク資産の比率調整をすればよい。それによってこの間の適切な「点」を自ら設計することができる。

さらには、借り入れによって投資資金を膨らませて分散ポートフォリオを買えば、投資家はリスク・リターンの「点」を、この直線に沿って右に上げることができる。それは株式100%では得られないリスク・リターンの「点」である。



図は一般的な現代ポートフォリオ理論を説明するイメージ図です。当ファンドの運用成果を示すものでも、将来の運用成果を約束するものでもありません。

3 「投機でなく、仕組みのため」に先物を使う

“わずかな現金によって大きなエクスポージャーをとることができる先物の性質を最大限利用して、この仕組みの構築を行ないました。効率的と考える資産配分のまま、その「分散ポジション」を3倍相当にするわけです。株式のみを3倍のポジションにして勝負するのとは、目的も結果的な値動きもまったく異なります。

この仕組みは、先物活用なしには成立しませんでした。まさに“投信ならでは”の発明ではないかと考えています。

4 債券先物だからこその、理想的な「逆相関」

“先物を用いたのはもちろんこの「3倍化」のためですが、もうひとつの大きな狙いが「債券と株・REITとの逆相関」、つまり逆方向に動く特性です。というのも、先物取引で外国債券を買うと為替リスクが極めて限定され、ヘッジ付き外債と同じような効果が期待されるのです。

これまでの日本人の外債投資では、債券が買われても同時に起こった円高によってリターンが減殺されてしまうことが少なくありませんでしたが、債券先物だと為替リスクが限定されるため(次項[5])、株式やREITとの「逆相関」の状態が生まれやすくなり、結果、分散投資の効果が極めて高くなるのです。これまで多くの商品を組成してきましたが、ここまでの「逆相関」はあまり見たことがありません。

POINT 逆相関

相関係数は、マイナス1～プラス1の間で表示される統計数値。

1に近いほど同じような値動き、マイナス1に近いほど逆方向の値動きだったことを示します。

その“マイナスゾーン”を「逆相関」といいます。

この期間において、すべての株式・REITと国債先物は「逆相関」だった。

シミュレーション時に行なった相関係数の検証

	日本株式	海外先進国株式	海外新興国株式	日本REIT	海外先進国REIT
日本株式	1.0				
海外先進国株式	0.8	1.0			
海外新興国株式	0.7	0.9	1.0		
日本REIT	0.6	0.5	0.5	1.0	
海外先進国REIT	0.6	0.8	0.7	0.5	1.0
日本国債先物	-0.4	-0.2	-0.3	-0.0	-0.1
米国国債先物	-0.3	-0.4	-0.3	-0.1	-0.2
ドイツ国債先物	-0.3	-0.4	-0.4	-0.1	-0.2
イギリス国債先物	-0.3	-0.3	-0.3	-0.1	-0.1
豪州国債先物	-0.4	-0.5	-0.5	-0.2	-0.2

（ご参考）一方、主な現物国債（為替ヘッジなし＝円高になるとマイナスの影響を受ける）とはプラスの相関だった。

米国国債（現物）	0.4	0.5	0.3	0.2	0.4
ドイツ国債（現物）	0.5	0.7	0.6	0.3	0.6

●上図の期間は2003年3月末～2018年9月末、月次●使用した指数は、最終ページの「当資料で使用した指数について」をご参照ください。なお、使用した指数は、当ファンドのベンチマークではありません。●信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成●上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

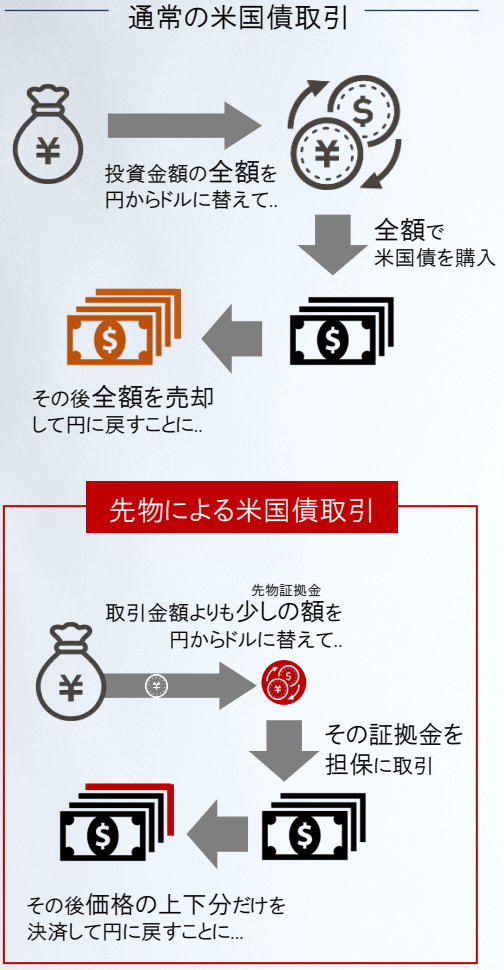
5

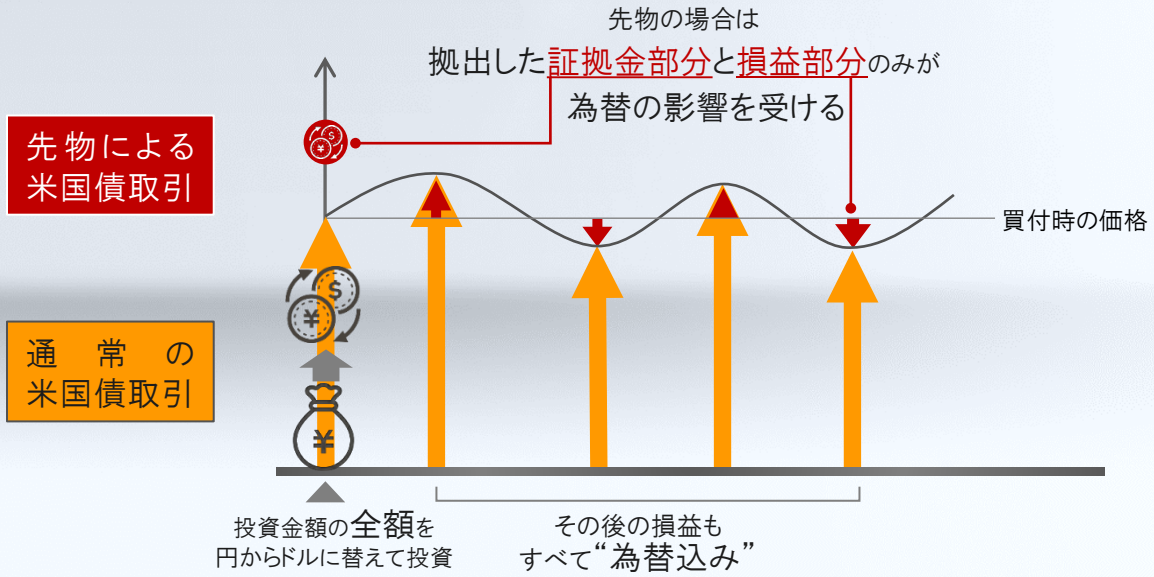
「逆相関」になりやすいのは、債券先物だからこそ

“債券の現物取引が債券の額面すべてを売買するのに対し、債券の先物取引は、証拠金を元に決まる「想定元本」に対して発生した値上がり・値下がり分だけを決済することができます。

通常、外国債券に投資する場合は、投資資金の全額を外貨に換えて投資するため、実質的には「債券と通貨に同時に投資」している状態になります。一方、外国債券の先物取引の場合、為替リスクは差し入れる証拠金部分と債券の損益部分のみにしかかかりません。

債券投資の「元本部分」に為替の影響を受けないことにより、当ファンドでは、株式・REITと債券との分散効果が極めて高くなり、その効果とレバレッジ効果とがあいまって、過去のシミュレーションが卓越した結果になっていると考えられます。





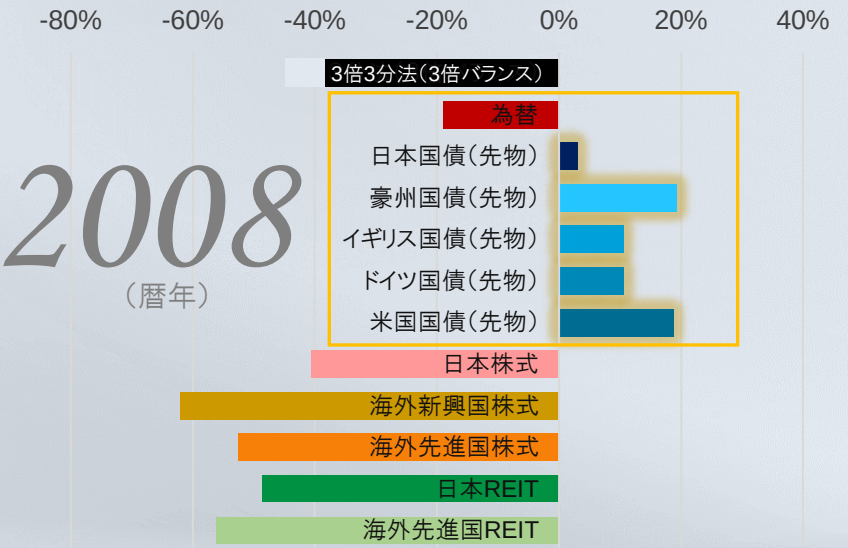
●簡易化したイメージ図であり、実際とは異なります。●ドルとは米ドルを指します。
●米国債のイラストでは、券面が増えたような画像になっていますが価格の上昇を意図しています。

6 「危機時の海外国債」の重要性

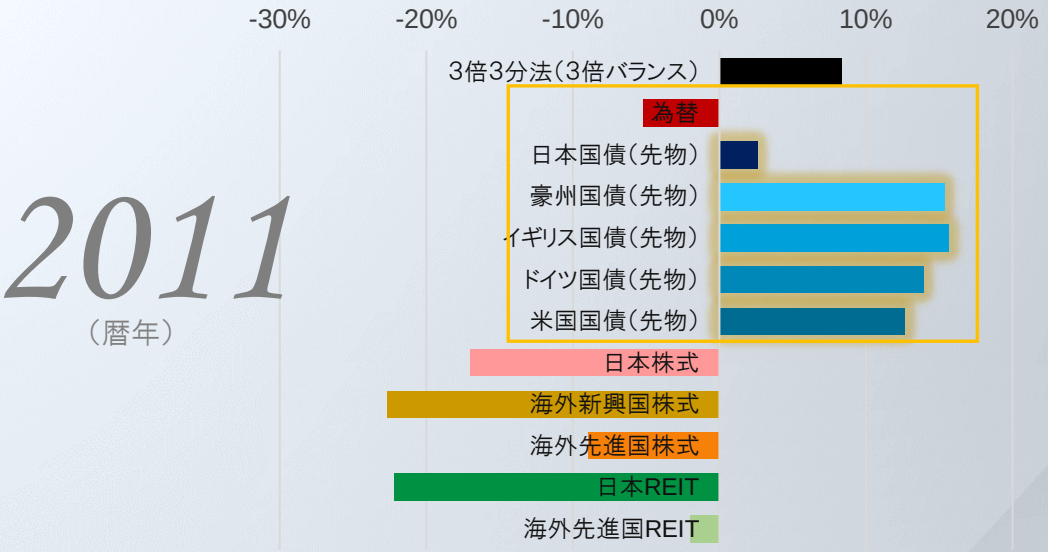
“一般にマーケットに緊張が走る、いわゆる「リスクオフ」の局面では、株やREITが売られて債券が買われる場合が多く、それこそが分散効果の源泉のひとつです。しかし日本人の投資の場合に厄介なのが、「安全資産としての円」というマーケットの習性です。

せっかくの債券高が円高によって吹き飛んでしまうわけで、それが日本人の国際分散投資における大きな悩みでした。そこで、為替リスクを背負うかたちでの外債投資でもなく、ヘッジコストを払う円ヘッジ外債でもなく、債券先物で代替して、なるべくお金を使わずに各国の金利リスクだけを抽出する選択をしたのです。

当ファンドのシミュレーションを年毎に切り取って調べてみると、債券部分を先物で担う意義がよく分かります。リーマン・ショックの影響が色濃く出た2008年の暦年リターンは、株もREITも軒並み40~50%以上のマイナスでした。しかし日本・豪州・イギリス・ドイツ、そして米国の国債先物はすべてプラスです。日本からの投資であっても、円高によってリターンを大きく減殺されることがなかったのです。



●上記2つの図表で使用した指数は、最終ページの「当資料で使用した指数について」をご参照ください。なお、使用した指数は当ファンドのベンチマークではありません。●信頼できると判断したデー タをもとに日興アセットマネジメントが作成●上記の「3倍3分法」は、投資者の皆様に当ファンドの運用についてご理解いただくために、当ファンドが投資する各市場の代表的な指数を当資料作成時点の資産配分比率で合成し、月次リバランスをした結果であり、実在するポートフォリオの推移ではありません。また、上記は過去のものおよびシミュレーションの結果であり、将来の運用成果などを約束するものではありません。当ファンドの実際の運用においては、売買コストや信託報酬、運用資産の規模、設定解約に伴なう資金流出入、実際に行なうリバランスのタイミングなどによる影響が生じます。そのため、当ファンドの運用成果が、上記シミュレーションと同様のリターンまたはリスクになることを約束するものではありません。



ギリシャ危機に端を発した欧州債務危機の影響などでリスクオフとなった2011年も同様です。

危機時に起こることの多い、グローバルマネーのFlight to Quality（質への逃避）の傾向と、それに付随して起こりがちな円高傾向の2点に鑑みると、当ファンドの仕組み、すなわち債券先物を使った分散投資は、日本人の国際分散投資におけるひとつの「解」なのではないかと考えています。

右の実質的な資産内訳にあるように、当ファンドが投資する債券先物は、すべて先進国国債の先物です。つまり、クレジット（信用）リスクをほとんど取らず、かつそれを極めて限定的な為替リスクのもとで、しかも純資産の200%のポジションで保有できているのが当ファンドの大きな特徴です。

〈実質的な資産の内訳〉
「3倍3分法（3倍バランス）」

日本株式	20%
海外先進国株式	20%
海外新興国株式	20%
日本REIT	20%
海外先進国REIT	20%
日本国債	40%
米国国債	40%
ドイツ国債	40%
イギリス国債	40%
豪州国債	40%

実質的に為替変動の影響を受ける資産

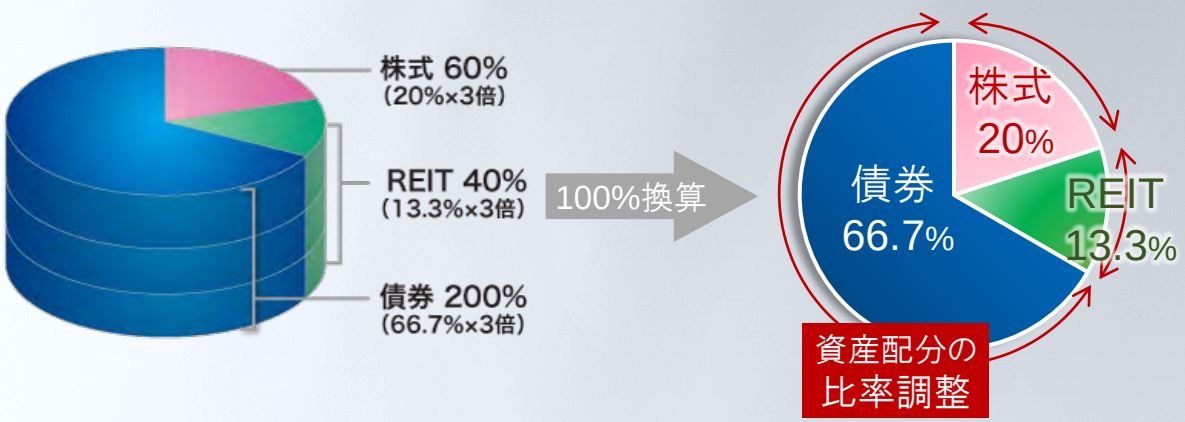
純資産総額に対するポジション300%のうち5分の1（60%）程度しか、実質的に為替変動の影響を受けません。

7

「比率調整」と「倍率調整」の効果とリスク

“当ファンドは仕組みこそ手が込んでいますが、それぞれの投資資産はすべてパッシブ、つまりインデックス投資です。そして資産配分比率は基本的に固定です。

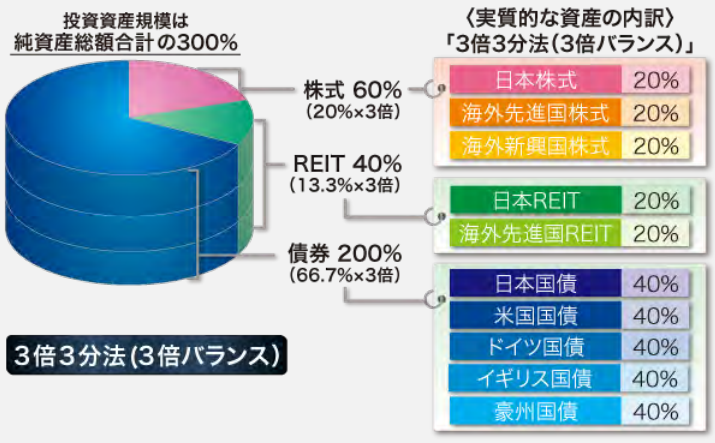
固定配分ということは、時価変動に伴なってズレてしまう資産配分の「比率調整」をするということ。つまり、100%で考えた時の、債券66.7%、株式20%、REIT13.3%に、原則として調整していくということです。



POINT　当ファンドの資産配分は“おおまかなリスクパリティ”

バランスファンドの資産配分方法はファンドによって様々。当ファンドでは、各資産の基準価額に与える影響の大きさが、各資産の間で概ね均等になるように比率を決定する「リスクパリティ(リスク均等)」という考え方に基づき、基本資産配分を決定しました。マーケットに応じて配分を変更するなどではなく、いわば“マーケットを予想しない”資産配分といえます。

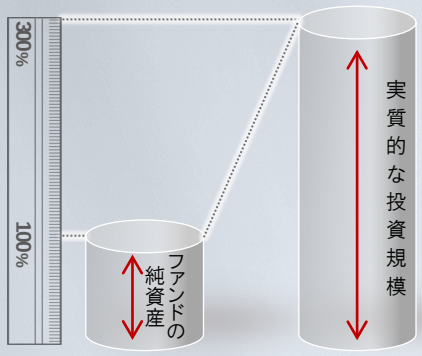
当ファンドの運用方法



●実際の運用は、純資産総額の300%とならない場合があります。また、資産毎の比率も変動します。●上記は資料作成時点のものであり、投資対象資産および資産配分比率は、今後変更される可能性があります。

さらに当ファンドの場合、そこにはもうひとつの「調整」が絡みます。それは常に「3倍」になっているための「倍率調整」。先物も含めてファンドが行なっている投資の規模は、マーケット変動と共に価値が増減しファンドの純資産に反映されますが、両者の比率は時に3:1(3倍)からズレていきます。

その調整、つまり常にファンド純資産の300%の投資規模にするための調整は一般的なバランスファンドにはない特徴であり、「3倍化」の効果を失わないための大切なポイントです。



3倍への倍率調整

●実際の運用は、純資産総額の合計が300%にならない場合があります。また、資産毎の比率も変動します。●当資料作成時点のものであり、投資対象資産および資産配分比率は、今後変更される可能性があります。●市況動向および資金動向などにより、このような運用が行なえない場合があります。

POINT 「調整」の効果は長期でこそ

一般に「リバランス」といわれる「比率調整」も、レバレッジを行なうファンドに特有の「倍率調整」も、その「調整の1回」が吉と出るか凶と出るかは、実はどちらともいえません。例えば「調整」によって株式の比率が高まった直後に、もしさらなる株式の下落があったとしたら、その瞬間は「調整しなければ良かった！」となっているのですから。

しかし、長期的にプラスのリターンを生むと考える投資対象の配分比率に対して、思惑を入れず淡々と「比率調整」し続けることのメリットは大きいものと考えています。加えて3倍への「倍率調整」も、短期的なリターンにマイナスに作用する時点があったとしても、長期的にはプラスに働くであろうと考えているのが、当ファンドの設計コンセプトです。

8 低コスト＝信託報酬 0.484%（年率／税込）

“最後に重要なポイントとして、当ファンドの信託報酬の低さを挙げたいと思います。年率0.484%(税込)という信託報酬は、2018年10月以降の実際の運用において所期の狙い通りの値動きをするための重要な要素のひとつです。なお、300%のポジションを取っていることを考えると、1リスクあたりのコストはこの3分の1といっても良いかもしれません。

9 「株式よりも低いリスクで、より高いリターンを」という、現代ポートフォリオ理論上の理想を追求

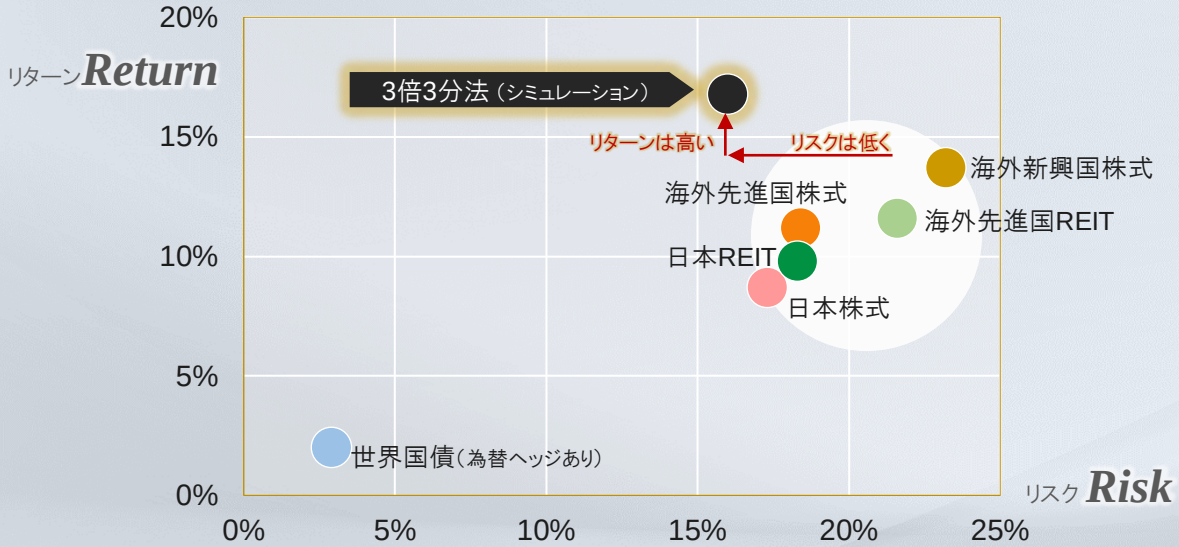
“現代ポートフォリオ理論上の理想を、個人の資産運用ツールとすることをめざして、当ファンドの開発に取り組んできました。

しかしシミュレーションの結果を見た時は、正直興奮しました。この期間のシミュレーションにおけるリスクは、下にある通り「シミュレーション＜先進国株式」と株式の方が大きく、リターンは逆に「シミュレーション＞先進国株式」だったのです。

年率16.8%というリターンを同16.0%というリスク値で（ブレ幅で）実現してきたという事実は、コンセプトを現実のものにするにあたって大きな自信となりました。

シミュレーションによるリスク・リターン等

3倍3分法（シミュレーション）		日本株式	海外先進国株式	海外新興国株式	日本REIT	海外先進国REIT	世界国債（為替ヘッジあり）
リスク（年率）	16.0% ＜	17.3%	18.4%	23.2%	18.3%	21.6%	2.9%
リターン（年率）	16.8% ＞	8.7%	11.2%	13.7%	9.8%	11.6%	2.0%
最大ドローダウン	-52.8%	-56.2%	-61.7%	-68.3%	-67.6%	-74.8%	-5.1%



●期間：2003年3月末～2018年9月末（月次、円ベース）●上記のグラフで使用した指数は、最終ページの「当資料で使用した指数について」をご参照ください。債券部分については、世界の国債先物に代わり、世界国債（為替ヘッジあり）を掲載しています。なお、使用した指数は当ファンドのベンチマークではありません。●信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成●「3倍3分法」とは、投資者の皆様に当ファンドの運用についてご理解いただくために、当ファンドが投資する各市場の代表的な指数を当資料作成時点の資産配分比率で合成し、月次リバランスをした結果であり、実在するポートフォリオの値ではありません。上記は過去のものおよびシミュレーションの結果であり、将来の運用成果などを約束するものではありません。当ファンドの実際の運用においては、売買コストや信託報酬、運用資産の規模、設定解約に伴なう資金流出入、実際に行なうリバランスのタイミングなどによる影響が生じます。そのため、当ファンドの運用成果が、上記シミュレーションと同様のリターンやリスクになることを約束するものではありません。

10 とはいえ低くないリスク。骨太の長期投資を

“とはいえ、この数値が示す通りリスク、つまり日々のブレ幅はバランスファンドだからといっても決して小さくなく、日々の値動きの「体感震度」としては株式並みを覚悟しなければなりません。また、「3倍化」という仕組み上、マーケットの変動の仕方によっては、短期的に大きな下落を見る可能性もあります。

しかし、繰り返しになりますが「効率的な分散ポートフォリオをキープしながらリスクとリターンの3倍化を試みている」のが当ファンドです。債券をしっかり持ちながらも、リスク資産もしっかり持つ。そして比率と倍率の調整を淡々と繰り返していくことの長期的なプラス効果も期待されます。つまり、当ファンドは資産形成の「柱」足りうる、「増やすためのバランスファンド」になるものと考えています。

現在、低コストのインデックスファンドだけが「正解」かのようにいわれ、信託報酬の低廉さだけで商品選びをする風潮がありますが、日興アセットは当ファンドの設定によって、それらとは異なる考え方を提案している面があるかもしれません。低コストインデックスはもちろん、シンプルな投資スタイルやDIYのパーツとして今後も変わらず重要です。一方で当ファンドのような「投信ならでは」の商品が今後もっと開発され、優れた商品の開発競争が活発になることも大事だと考えています。

最後に当ファンドのポイントを整理

幅広い資産への分散効率を保ったまま「3倍化」を図ることにより、
増やすための分散となることをめざしたファンド。具体的には…

- 債券でしっかり分散を効かせながら、
- 株式やREITのリスクもしっかり取り、
- インデックス運用の各資産を淡々と比率調整＆倍率調整。

つまり、臨機応変な配分変更や銘柄選びなどでプラスαを追求するのではなく、
「幅広い長期分散」のパワーをとにかく「仕組みの力」で活かすバランスファンドです。

収益分配金に関する留意事項

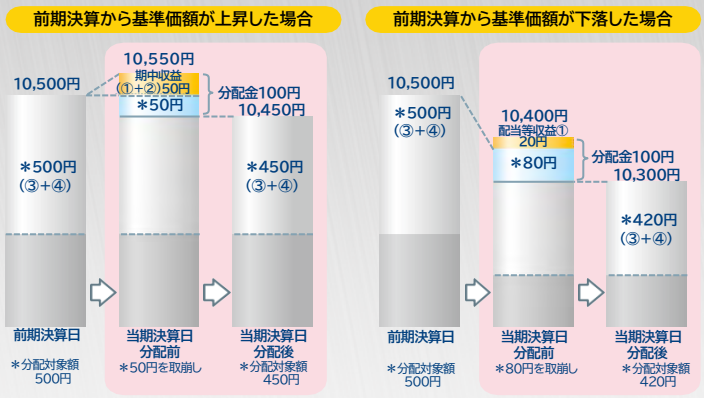
分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

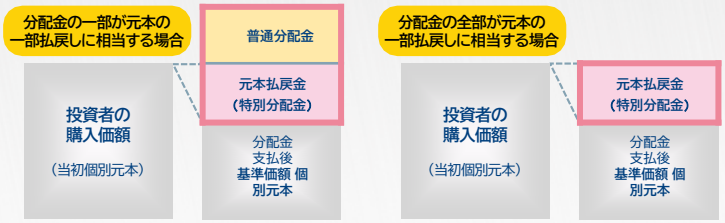
(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
※右記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は**非課税扱い**となります。



・普通分配金:個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
・元本払戻金(特別分配金):個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

お申込みに際しての留意事項

■リスク情報

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式、不動産投信、株価指数先物取引および国債先物取引にかかる権利を実質的な投資対象としますので、株式、不動産投信、株価指数先物取引および国債先物取引にかかる権利の価格の下落や、株式および不動産投信の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】
○株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。○新興国の株式は、先進国の株式に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。○不動産投信は、不動産や不動産証券化商品に投資して得られる収入や売却益などを収益源としており、不動産を取り巻く環境や規制、賃料水準、稼働率、不動産市況や長短の金利動向、マクロ経済の変化など様々な要因により価格が変動します。また、不動産の老朽化や立地条件の変化、火災、自然災害などに伴なう不動産の滅失・毀損などにより、その価格が影響を受ける可能性もあります。不動産投信の財務状況、業績や市況環境が悪化する場合、不動産投信の分配金や価格は下がり、ファンドに損失が生じるリスクがあります。○公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。○株価指数先物取引および国債先物取引にかかる権利の価格は、投資対象となる原資産の値動きや先物市場の需給および金利の動きなどの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、当該先物取引にかかる権利の値動きに予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

【流動性リスク】
○市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。○新興国の株式は、先進国の株式に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

【信用リスク】
○投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト(債務不履行)や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。○不動産投信が支払不能や債務超過の状態になった場合、またはそうなることが予想される場合、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。○公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト(債務不履行)が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。

【為替変動リスク】
○外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。○一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

【カントリー・リスク】
○投資対象国における非常事態など(金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など)を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。○一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

【デリバティブリスク】
○金融契約に基づくデリバティブとよばれる金融派生商品を用いることがあり、その価値は基礎となる原資産価値などに依存し、またそれらによって変動します。デリバティブの価値は、種類によっては、基礎となる原資産の価値以上に変動することがあります。

【レバレッジリスク】
○株価指数先物取引および国債先物取引などを積極的に用いてレバレッジ取引を行ないます。したがって、株式や債券の影響を大きく受けます。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。
※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■その他の留意事項
○当資料は、投資者の皆様に「グローバル3倍3分法ファンド(1年決算型)/(隔月分配型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。○当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。○投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。○投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

ファンドの特色

1 実質的に、世界の株式、REITおよび債券などに分散投資を行ない、収益の獲得をめざします。

2 世界の株式やREITに加えて、株価指数先物取引や国債先物取引などを活用することで、信託財産の純資産総額の3倍相当額の投資を行ないます。

3 決算頻度が異なる2ファンド(「1年決算型」および「隔月分配型」)からお選びいただけます。

■1年決算型は、毎年9月21日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。

■隔月分配型は、奇数月の各月21日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。

※原則として、決算日前営業日の基準価額に対し予め委託会社が定める比率を乗じて得た額を分配金額とします。ただし、委託会社の判断により当該比率は変更される場合がありますので、同じ比率が継続することを保証するものではありません。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

基準価額変動リスクの大きいファンドですので、ご投資の際には慎重にご判断ください。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	無期限（2018年10月4日設定）
決算日	【1年決算型】　毎年9月21日 （休業日の場合は翌営業日） 【隔月分配型】　毎年1月、3月、5月、7月、9月、11月の各21日 （休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日が下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・英国証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行休業日 ・ロンドンの銀行休業日
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕www.nikkoam.com/ 〔コールセンター〕0120-25-1404 （午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜申込時、換金時にご負担いただく費用＞

購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.3%(税抜3%)以内 ※購入時手数料(スイッチングの際の購入時手数料率を含みます。)は販売会社が定めます。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが行なえない場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

＜信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用＞

運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対し年率0.484%(税抜0.44%)程度が実質的な信託報酬となります。 信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率0.396%(税抜0.36%)、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る 信託報酬率が年率0.088%(税抜0.08%)程度となります。受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。
その他の 費用・手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を 乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産 から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

グローバル3倍3分法ファンド（1年決算型）　50音順、2021年5月21日現在

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第6号	○	○		
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第12号	○			
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第2号	○			
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第43号	○		○	
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第3号	○			
株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第2号	○		○	
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第15号	○		○	
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第3号	○			
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第6号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第6号	○			
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第5号	○			
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第1号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第3号	○		○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第191号	○			
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第52号	○	○	○	
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第19号	○			
株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長（登金）第1号	○			
株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第7号	○			
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第117号	○		○	
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長（金商）第18号	○			
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第8号	○			
株式会社佐賀共栄銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第10号	○			
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第1号	○		○	
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第16号	○			
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第11号	○		○	
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長（金商）第21号	○			
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第10号	○			
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第5号	○		○	
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第37号	○			
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第6号	○			
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第7号	○		○	
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第170号	○			
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第6号	○			
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第45号	○		○	
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長（登金）第8号	○			
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第578号	○		○	○
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第128号	○			
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第14号	○			
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第5号	○			
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第39号	○		○	
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第114号	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第40号	○			
株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第17号	○			
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第6号	○			
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第2号	○		○	
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第579号	○		○	
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第7号	○			
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第36号	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第57号	○			
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第11号	○			
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第1号	○			
株式会社長崎銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第11号	○			
株式会社長野銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第63号	○			
株式会社名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第19号	○			
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第15号	○			
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第6号	○		○	
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第21号	○	○		
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1977号	○			
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第50号	○			○
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第10号	○		○	
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○			
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第5号	○		○	
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号	○	○		
株式会社福井銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第2号	○		○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○	
株式会社豊和銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第7号	○			
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第10号	○			
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第24号	○			
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社北洋銀行（委託金融商品取引業者　北洋証券株式会社）	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第3号	○		○	
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長（金商）第1号	○			
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第3号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第20号	○			
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第649号	○	○	○	
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第181号	○	○		
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第5号	○			
株式会社宮崎太陽銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第10号	○			
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第38号	○			
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第12号	○		○	
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第12号	○			
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第6号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○			

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第6号	○	○		
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第12号	○			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第43号	○		○	
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第3号	○			
株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第2号	○		○	
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第15号	○		○	
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第3号	○			
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第6号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第6号	○			
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第5号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第3号	○		○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第191号	○			
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第52号	○	○	○	
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第19号	○			
株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長（登金）第1号	○			
株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第7号	○			
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第117号	○		○	
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第8号	○			
株式会社佐賀共栄銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第10号	○			
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第16号	○			
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長（金商）第21号	○			
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第10号	○			
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第5号	○		○	
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第37号	○			
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第7号	○		○	
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第170号	○			
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第6号	○			
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第45号	○		○	
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長（登金）第8号	○			
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第578号	○		○	○
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第128号	○			
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第14号	○			
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第5号	○			
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第39号	○		○	
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第114号	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第40号	○			
株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第17号	○			
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第6号	○			
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第2号	○		○	
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第579号	○		○	
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第57号	○			
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第11号	○			
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第1号	○			
株式会社長崎銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第11号	○			
株式会社名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第19号	○			
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第15号	○			
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第6号	○		○	
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第21号	○	○		
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1977号	○			
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第50号	○			○
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第10号	○		○	
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○			
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第5号	○		○	
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号	○	○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○	
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第10号	○			
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第24号	○			
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社北洋銀行 （委託金融商品取引業者　北洋証券株式会社）	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第3号	○		○	
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長（金商）第1号	○			
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第3号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第20号	○			
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第181号	○	○		
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第5号	○			
株式会社宮崎太陽銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第10号	○			
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第38号	○			
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第12号	○		○	
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第12号	○			
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第6号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○			

運用実績　2018年10月4日（設定日）～2021年4月30日

2021年4月30日現在

基準価額	14,659円
純資産総額	2,296億円

2021年4月30日現在

基準価額（税引前分配金再投資ベース）	14,789円
基準価額	12,995円
純資産総額	1,333億円

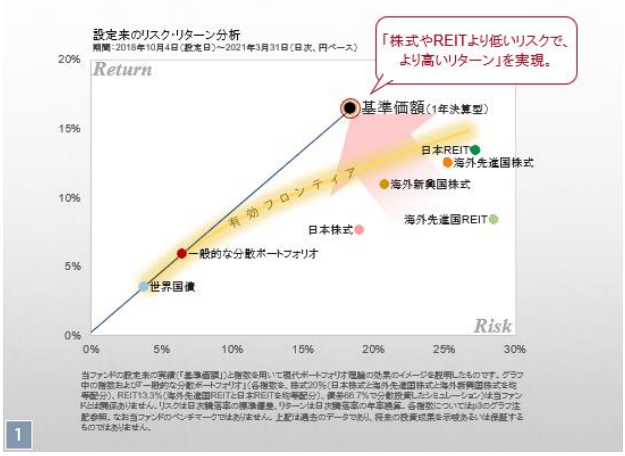
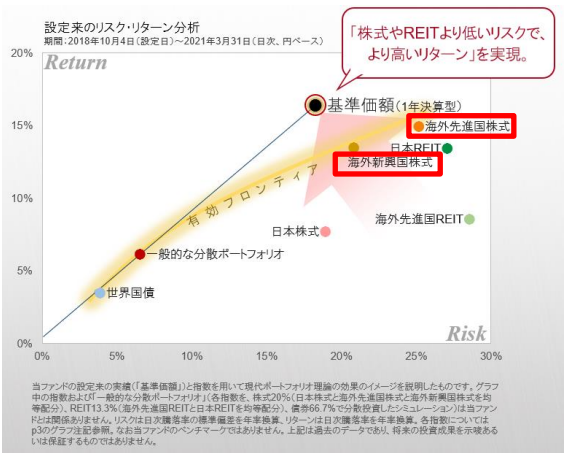
●基準価額は、信託報酬（前掲の「手数料等の概要」参照）控除後、1万口当たりの値です。●基準価額（税引前分配金再投資ベース）とは、分配金（税引前）を再投資したものとして算出した理論上のものである点にご留意ください。●上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。●分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

〈当資料で使用した指数について〉●「3倍3分法 シミュレーション」「3分法 シミュレーション」で使用した指数は次のとおりです。日本株式：東証株価指数（TOPIX、配当込）、海外先進国株式：MSCI KOKUSAI指数（配当込、為替ヘッジなし、円ベース）、海外新興国株式：MSCIエマージング・マーケット指数（配当込、為替ヘッジなし、米ドルベース）を日興アセットマネジメントが円換算、日本REIT：東証REIT指数（配当込）、海外先進国REIT：S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込、円ベース）、国債（日本、米国、ユーロ、豪州、イギリス）：S&Pの各国10年国債先物指数（エクセスリターンベース）●参考として掲載している各資産で使用した指数は、次のとおりです。世界国債：FTSE世界国債インデックス（為替ヘッジあり、円ベース）、世界国債以外の資産：シミュレーションで使用した各指数、現物の米国国債：ブルームバーグ・バークレイズ米国国債インデックス（円ベース）、ドイツ国債（現物）：ユーロ国債のブルームバーグ・バークレイズの国債インデックス（円ベース）

［正誤表］ グローバル3倍3分法ファンドMagazine2021（2021.6）

下記のグラフにおいて、海外先進国株式と海外新興国株式の2つの指数について、p3－4 のグラフ下の注記にある通りの「配当込指数」でグラフを作成すべきところ、「配当無し」のデータで作図されておりました。謹んでお詫びし、訂正いたします。

◎p1 左下「リスク・リターン分析」グラフ

誤	正
	

◎p3-4 下部「設定来の値動き」グラフ

誤	
正	

当資料は、日興アセットマネジメントが作成した「グローバル3倍3分法ファンド」の販売用資料の正誤表です。